

第2回昭島市総合基本計画審議会 議事要旨

＜日時＞ 令和8年6月24日（水）午後6時30分～午後8時10分

＜場所＞ 昭島市役所 1階 市民ホール

＜出席者＞（敬称略）

【委員】

田中 啓之（会長／相模女子大学 副学長 人間社会学部地域クリエーション学科教授）、前田 耕司（副会長／早稲田大学教育・総合科学学術院名誉教授）、氏井 初枝（昭島市教育委員会 委員）、高橋 靖和（昭島市自治会連合会 会長）、寺澤 瞳（昭島六団体連絡協議会 財務理事）、根本 幸雄（連合多摩中央地区協議会 事務局次長）、堀井 真理子（昭島観光まちづくり協会 事務局長）、武藤 茂（昭島市商工会 事務局長）、出雲 明子（明治大学公共政策大学院 専任教授）、舩原 邦明（前昭島市都市計画審議会 会長）、松本 祐一（多摩大学 経営情報学部事業構想学科総合研究所教授）、小川 比左江（公募市民）、牧野 愛子（公募市民）

【事務局】

池谷 啓史（企画部長）、渡邊 麻衣（政策調整担当課長）、村山 純（企画政策課長）、藤岡 真希（企画調整担当係長）、板谷 麻理子（企画政策係主任）

【説明員】

山崎 慎弥（危機管理担当部長）、枝吉 敦子（市民部長）、岡本 由紀子（保健医療担当部長）、葉袋 州子（子ども家庭部長）、磯村 義人（生涯学習部長）、吉野 里江子（福祉総務課長）、森田 慶人（地域包括ケア担当課長）、横山 学（教育総務課長）

【傍聴者】 なし

＜欠席者＞（敬称略）

鈴木 実（昭島市農業委員会 会長）、安倍 弘行（昭島市社会福祉協議会 事務局長）、荒井 康裕（東京都立大学 都市環境学部都市基盤環境学科准教授）、大田 眞也（昭島市医師会 常任理事）、細田 悟（公募市民）

＜配付資料＞

日程、第1回審議会追加資料：総合基本計画（前期計画）総括、資料1：第5章 大綱1～4 主な変更点、資料2：第5章 施策の体系 大綱1～4、資料3：昭島市地域コミュニティ活動連携推進計画（抜粋）、第1回総合基本計画審議会議事要旨（案）

<議事要旨>

1 開会

- 前回議事要旨の確認

事務局より議事要旨案を配布。異議なく、第1回審議会の議事要旨を確認済みとした。

2 議題：基本計画（第5章 大綱1～4）

（1）大綱1 安全で安心して住み続けられるまち

政策調整担当課長：

以下の主な変更点を説明した。

①防災・危機管理体制の構築

避難所運営の質の向上・避難者情報共有化の取組項目を新設。感染症対応を独立取組項目として新設。地域コミュニティ活動連携推進計画の策定を反映。

②交通安全の推進

自転車の交通安全対策の現状変化（青キップ制度等）を中心に記載を見直し。

③防犯対策の充実

刑法犯増加を踏まえ、市民の実感を測る政策指標を追加。

高橋委員：

交通ルールが大きく変わっている（生活道路の法定速度30km/h化、青切符等）。市として安全対策の徹底や自転車走行環境の整備（ヘルメット購入費助成、自転車ナビマーク整備等）に向けた具体的な取組・文言を追加すべき。

危機管理部長：

自転車用ヘルメット購入費補助事業は令和7年度で終了しており、令和8年度予算には計上していないため、本計画には記載していない。自転車の走行環境整備については後段の道路環境整備の項目に記載している。

出雲委員：

前回会議の資料5（第1章の前提）の4～5ページについて、人口推計が掲載されていないのか確認したい。また、外国人住民が増加傾向にあるとの指摘があるが、増加を示すデータはあるか。基本計画の第1章に人口推計を掲載する予定はないのか。

事務局（藤岡）：

人口推計については資料6「将来人口推計」でお示ししている。外国人人口については市の住民登録の人数で把握しているが、今回の資料にはお示ししていない。根拠資料として必要であれば準備する。人口ビジョンは別の会議で策定しており、最終的には合体させて掲載する形となる。

政策調整担当課長：

現行の総合基本計画を例に説明すると、第1章（44ページ）に人口の状況の概要を、第3章（63ページ以降）に詳細な人口分析・推計を掲載する構成となっている。第3章については別の会議で進めており、第4回審議会で素案としてあわせてお示しする予定である。

田中会長：

引き続き、基本計画の大綱1について審議する。

高橋委員：

避難所となる学校体育館に空調が整備されているが、停電時には機能しない。発電機の設置や電源確保の計画が必要ではないか。

危機管理部長：

発電機は一部の学校に配備しており、学校避難所が停電となった際には、まず発電機を使用し、その後電力会社に早急な復旧等を要請する体制をとっている。電気の確保は課題と認識している。

教育総務課長：

学校の空調はガスヒートポンプエアコンでガスを基本動力としており、起動時に電気は必要だが電気のみではない。

（2）大綱2 互いに支え合い、尊重し合うまち

政策調整担当課長：

以下の主な変更点を説明した。

①コミュニティ活動の推進：地域コミュニティ活動連携推進計画（3つの柱）を反映し、全般的に記載を見直し。

②健康支援・医療体制の充実：感染症のまん延防止等への対策を取組項目として新設。

③高齢者・障害者福祉の充実：前期計画で進捗した記載について反映。緊急一時ショートステイ確保事業（前期D評価）について、後期で実施方法を検討のうえ実施予定。

④社会保険制度の充実：医療費動向等の社会情勢を反映。

⑤地域福祉・セーフティネット：多様化・複合化する課題への対応を取組項目として新設。

⑥多様性を認め合える地域の醸成：外国人住民増加等の社会情勢を反映。

前田副会長：

ジェンダー平等はSDGsの重要課題であるにもかかわらず前期では深掘りが不十分だった。現状と課題把握のためにも、この会議のように、ジェンダーバランスの確保に向けた取組が行われている状況を示すべき。

政策調整担当課長：

市として取組は進めているものの、市全体の目指す方向を示す計画であるため、現状と課題では、ジェンダー平等の実現がいまだ不十分である旨の記載にとどめている。

高橋委員：

コミュニティ活動の推進について、市が自治会を積極的に応援・支援するという姿勢が伝わる、より踏み込んだ文言にしてほしい。自治会が解散・休会に至らないための具体的な支援策（施設補助等）の明記を求める。

市民部長：

地域コミュニティ活動連携推進計画を基に活性化を図っているが、具体的・抜本的な解決策を明確に記載することは難しい面がある。自治会は不可欠な存在と捉えており、補助制度の見直し等、策を講じている。既存の自治会を大切にしつつ新たな活動団体とも連携する旨の記述を検討したい。

松本委員：

全体の書きぶりに関連するが、後期計画として前期との違いやメリハリが必要。地域コミュニティ活動連携推進計画など前期に策定した関連計画の名称や成果を明記し、「前期でここまでやったので後期はここに力を入れる」という文脈で書くと、市民にとってわかりやすくなる。

政策調整担当課長：

計画の策定により施策が前進したということが本文に溶け込んでしまっている点をご指摘のとおり。市民にも読み取れる記載となるよう改めて検討する。

武藤委員：

「健康格差の縮小」という言葉になじみがなく、解釈が分かれる可能性がある。用語の定義や解説を本文または巻末に記載すべき。

政策調整担当課長：

健康格差とは地域や社会経済状況の違いによる集団間の健康状態の差と、健康あきしま 21 で定義している。注釈または用語解説への掲載を検討する。

氏井委員：

サロン活動に関する記載が高齢者向けに偏っている印象を受ける。コロナ禍後に参加者層が多様化している実態を踏まえ、幅広い世代の交流の場である旨がわかる表現に改めてほしい。

政策調整担当課長：

幅広い世代の交流の場としての位置づけで記載しているが、誤解のない表現となるよう検討する。

堀井委員：

活動拠点施設について「アクセスしやすい配置」とあるが、利用の仕組み（予約のしやすさ等）も含めた記述にすべき。

政策調整担当課長：

ハードだけでなくソフト面の反映についても検討する。

(3) 大綱3 未来を担う子どもたちが育つまち

政策調整担当課長：

以下の主な変更点を説明した。

- ①子ども・子育て環境の整備：こども基本法に基づく子どもの意見聴取・権利条約の記載を追加。
- ②幼児教育・保育の充実：保護者支援と保育提供者支援の取組項目を分割し、保護者支援（負担軽減）を新設。
- ③学校教育の充実：コミュニティ・スクール・地域学校協働本部の設置等を反映。小学校長寿命化改良工事は前期末達のため、後期中長期的な整備計画策定として対応。
- ④青少年の健全育成の推進：子ども・若者の意見聴取結果（居場所づくり等）を反映。

氏井委員：

学校給食の食育に関する記載で「地域と連携」として給食調理場の試食システムのような具体的な取組を盛り込むとイメージが湧きやすい。

政策調整担当課長：

地域連携の食育の具体的内容を確認の上、わかりやすい記述を検討する。

高橋委員：

コミュニティ・スクール化は実現したが、地域への広がりがまだ不十分。学校からの地域参加をより促す内容にしてほしい。また、ふるさと意識・地元意識を育む学習機会を計画に取り入れてほしい。

教育総務課長：

コミュニティ・スクールへの全校移行と地域学校協働本部の設置は計画に記載済み。地域と学校を繋ぐ取組を推進する移行期として引き続き進めていく。

牧野委員：

学力の定着への取組について、DX・ICT化のみという印象を受ける。DX化による学力向上の効果を示すデータがなく、指標もアンケートベースにとどまっており、さらには、昭島市の児童・生徒の学力の水準は高いとは言えず実感が伴わない。教員の負担軽減のための施策としては納得感があるが、学力の向上の取組がDX化だけなのか。

教育総務課長：

学力が都・国平均より若干低いことは課題と認識している。ICT 以外の取組も含めて総合的に子どもの成長を支援していく。

田中会長：

ICT が万能ではないことを踏まえ、ICT 以外の重要性や、ICT の特質を踏まえた推進という視点を記載に盛り込んでどうか。

高橋委員：

有事（台風による休校等）に備えたオンライン授業の平時訓練の仕組みを検討すべき。

教育総務課長：

有事に備えたオンライン授業の準備については、課題として検討していく。直近の台風時の休校はあくまで安全優先の判断であった。

堀井委員：

避難所が開設されるような状況下では、命を守る行動が最優先。避難する子どもや教員もいるかもしれず、授業が行われないのはやむを得ない状況と理解した。

松本委員：

「保護者の負担軽減」という表現は子育てが負担であるとの誤解を招く可能性がある。保護者をサポートするというポジティブな意味合いの表現に改めるべき。

政策調整担当課長：

表現について検討する。

（４）大綱４ 文化芸術、スポーツの振興を図るまち

政策調整担当課長：

以下の主な変更点を説明した。

①文化芸術活動の促進：コロナ禍による活動団体の休止等で政策指標の全指標が思わしくない状況。指標は変えずに達成度を測る具体的項目の見直しを検討。文化芸術振興のための組織整備を後期計画で推進。

②文化財の保護・調査・活用：概ね変更なし。

③スポーツ・レクリエーションの振興：スポーツ施設整備構想を反映。

市民球場改修工事の設計は後期計画で実施予定。

④図書館活動の充実：東部分館の開設を反映。

⑤生涯を通じた学習活動の推進：社会情勢（リカレント、ICT、ウェルビーイング、共生社会等）を反映。

前田副会長：

生涯学習の記載内容は中央教育審議会生涯学習分科会（第12期）の議論と整合している。当該分科会の答申が間に合えば、内容に反映してほしい。また「ウェルビーイング」は用語解説を付すなど、わかりやすい表現での配慮を求める。

生涯学習部長：

答申確認後に検討する。「ウェルビーイング」については、わかりやすい表現を工夫したい。

舛原委員：

残堀川調節池の運動施設利用について「具現化に向け」との記載が追加されたが、具体的な進捗を確認したい。

生涯学習部長：

昭和公園陸上競技場の再整備設計や西部地域の屋内プール建設が現在進んでおり、残堀川調節池の活用はその後に財源確保等を見極めながら検討する。

舛原委員：

洪水時の調節池だが、洪水はそう起きない。平常時の運動施設利用をぜひ前向きに進めてもらいたい。

高橋委員：

図書館の「誰一人取り残さない環境の整備」について、前期期間中にどの程度取り組んだか。

生涯学習部長：

アキシマエンス・イーストテラスにおけるハード・ソフト面でのバリアフリー化、録音図書の定期作成、電子書籍の蔵書数増加、多文化コーナーの設置など着実に取り組んでいる。

氏井委員：

図書館を活用した「調べる学習コンクール」の取組が広がっている。こ

の成果を計画に盛り込んでほしい。

生涯学習部長：

子ども読書活動推進計画（本年度で満了し、来年度から新5か年計画策定予定）の中で詳しく謳っていく。

田中会長：

文化芸術活動の指標が軒並み思わしくない背景は何か。

政策調整担当課長：

主管課の分析では、コロナ禍に活動を休止した団体等がその後活動を再開せず、新たな活動主体が生まれてはいるものの数の増加には届かない状況にある。また、関連企業の状況などの外部的要因により影響を受ける事業が指標の数値を測る目標となっていたため、この点は見直しを検討する。

文化芸術のみならず、コミュニティ活動についてもコロナ禍に中断されたものが元に戻らない状況はいくつもある。これは社会情勢の反映であり、一概に横ばいが悪い状況とは言えない。

田中会長：

コロナ禍の影響が大きいということは理解した。現状と課題の記載にコロナの影響を明記することを検討してはどうか。

4 その他

事務局（藤岡）：

①市民説明会：令和8年9月13日（日）午前10時から、市役所1階市民ホールにて開催予定。パブリックコメント（9月16日開始）と合わせ、市と審議会との合同開催とし、委員にも1～2名の出席を依頼。出席可能な委員は次回審議会までに事務局へ申し出ること。

②第3回審議会：令和8年7月16日（木）午後6時30分～、本日の同会場にて開催。基本計画 大綱5以降を審議予定。大綱5以降の資料は今月中に送付。欠席の委員も含め、意見がある場合は7月10日（金）までに事務局へ連絡すること。

5 閉会